



東京海上日本株アクティブファンド 週次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主に日本法人の株式に投資します。

主に日本法人の株式を投資対象として運用する「TMA日本株アクティブマザーファンド」受益証券に投資します。当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

TOPIXをベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。

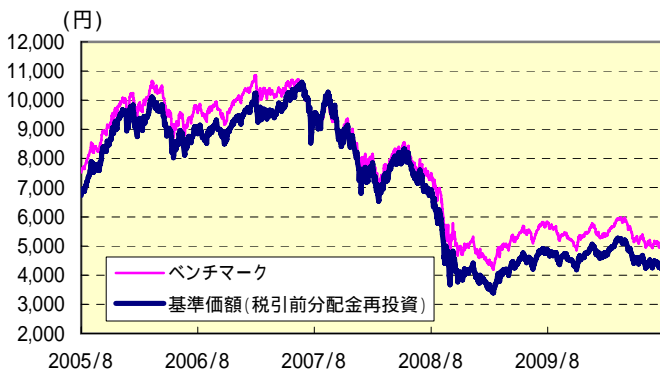
ポートフォリオは、セクター判断(業種配分)と銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

お申込時の手数料はありません。

設定日	2000年3月21日	信託期間	無期限
決算日	原則 3月20日	(休業日の場合は翌営業日)	

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は信託報酬控除後のものです。
ベンチマークは設定日を10,000円として指数化したものです(設定日:2000年3月21日)。Thomson Datastream データより弊社作成。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。
基準価額は1万口当たりで表示しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	4,202円
前週末比	-72円
純資産総額	820百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.84	-7.01	-9.89	-12.57	-55.30	-57.98
ベンチマーク	-3.13	-5.78	-8.33	-15.00	-48.38	-51.00

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績(1万口当たり、税引前)

期	分配日	金額
第6期	2006年3月20日	0円
第7期	2007年3月20日	0円
第8期	2008年3月21日	0円
第9期	2009年3月23日	0円
第10期	2010年3月23日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

マザーファンドのポートフォリオ状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種名	比率(%)
1	日本電産	電気機器	3.7
2	三井物産	卸売業	3.6
3	三菱商事	卸売業	3.3
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
5	三井住友 F G	銀行業	3.1
6	三菱 U F J F G	銀行業	3.1
7	三菱電機	電気機器	3.1
8	ソフトバンク	情報・通信業	3.0
9	小松製作所	機械	2.7
10	本田技研工業	輸送用機器	2.6

組入銘柄数	90
-------	----

組入上位10業種

順位	業種名	比率(%)
1	電気機器	22.7
2	輸送用機器	11.3
3	銀行業	8.2
4	卸売業	6.8
5	情報・通信業	6.8
6	鉄鋼	5.3
7	化学	4.9
8	機械	4.6
9	小売業	3.4
10	医薬品	3.1

資産構成

資産	比率(%)
株式	97.7
株式先物	0.0
短期金融資産など	2.3
合計	100.0

純資産総額	15,066百万円
-------	-----------

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
ポートフォリオの状況における比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

3ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上日本株アクティブファンド 週次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
受付は午後3時までとします。
受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
<分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
<分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
受付は午後3時までとします。
受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 2000年3月21日から無期限とします。
- 収益分配 : 原則として、毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込手数料はありません。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、年1.995%(税抜1.9%)の率を乗じて得た額
- その他の費用 : 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

ファンドのリスクについて

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。
当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

3ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上日本株アクティブファンド 週次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号			

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。